



川村としはる (俊治)

としはる通信

2013.10

No.44

編集、発行
川村 俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10

TEL 75-0928

E-Mail

t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



「あいさつ」

さわやかな風が吹き抜けていく朝夕になり、異常な暑さだった今年の夏を忘れてしまうような清々しい季節になりました。

初夏に青々として植えられた稲も黄金色の実を付け収穫の季節となりました。皆さまにおかれましてはご健勝にお過ごしでしょうか。さて、9月4日から13日までの10日間、山北町議会第3回定例会が開催されました。主な議題は24年度決算の認定でした。また、26日には臨時会で岸幼稚園設計費の補正予算審議がありました。

岸幼稚園の建て替えへ前進

幼児教育の基本方針が示された

平成24年9月に、「岸幼稚園の耐震が不十分なので建て替える」と提案があり、議会ではその可否について検討してきました。

としはる通信43号(24年12月発行)には私の考え方を示し、次の問題点を指摘しました。①町の幼児教育に対する考えを提示すべし。②人口が減少している中で将来の子ども数を示すべきだ。③ハードの充実だけでなくソフト面の充実を図るべきだ。が、主な提案でした。

議会においては、全員協議会で町からの説明に対し、各議員から意見や改善要求が出されました。意見の内容は、先の3点が中心になっていきます。数回にわたり全員協議会で執行者と討議し、議員間でも討議を行い、質問書の提出も行いました。その結果、9月に「山北町の幼稚園・保育園のあり方基

本方針」が示されました。

これには、今まで議会が要求したことは取り入れられており、現時点においては評価できます。今後の実行に当たっての問題点は、福祉教育常任委員会を中心に審査していくべきものと考えます。

基本方針には、①東山北1000計画をはじめ、原耕地への商業施設の進出や山北駅北口住宅の建設、丸山への企業誘致など施策が進んでおり、第5次総合計画での人口増を見込んで、乳幼児数を推測しています。②施設については岸幼稚園、向原保育園を存続し、山北幼稚園とわかば保育園が連携した「認定子ども園」を設置するとなっており、保護者による選択の幅が広がると考えます。(三保幼稚園は存続、清水保育園は休園中だが、希望があれば再開)③めざす幼児教育のあり方については、グローバル化を意識した教育を取り入れるとしております。

設計委託料補正予算を可決

定例会が終了した2週間後、9月26日に臨時会が開催され、岸幼稚園改築設計業務委託料600万円の補正予算が提案されました。議会と執行者で約1年をかけて討議してきた結果を踏まえての提案でした。

採決前に討論があり、反対3名(藤原、原、府川各議員)、賛成3名(鈴木、瀬戸恵、石田各議員)がそれぞれ意見を述べました。採決の結果、賛成9、反対4で補正予算は可決されました。

私は、議会と執行者が十分討議をし、議会の意見が取り入れられたこと、「幼稚園・保育園・認定子ども園」体制にして、子どもを育てるための選択肢を拡げたことなどを評価して賛成しました。

26年度に工事を完成

園舎は、ほぼ現在と同じ広さで現敷地に木造平屋で建設されます。建設費は、解体費用・備品を含め総額約1億円で平成26年度予算に計上される予定です。

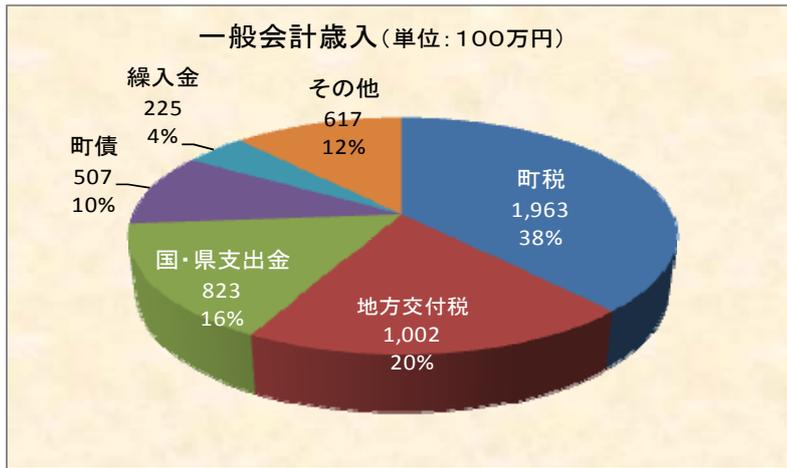
26年度は山北幼稚園において保育を行い、建設工事完成後の27年4月から新設岸幼稚園での保育再開の予定が示されました。

平成24年度決算

一般会計の状況

歳入

○町税は20年度には22億円ありましたが、このところ20億円を切っています。使用料及び手数料や分担金及び負担金の増で自主財源は歳入総額の50.8%となりました。



○子ども手当の制度改正などにより国・県支出金が減、地方交付税は前年度並みで、依存財源は歳入総額の49.2%となりました。
○町税、地方交付税、国・県支出金及び町債が4大財源です。

歳出

○人件費は行革推進や定年退職者増による職員の若年化で平成15年度から約2億円減少しています。
○扶助費は障害者自立支援給付の増です。

県の緊急財政対策

神奈川県では、緊急財政対策として①県有施設の見直し、②補助金・負担金の見直し、③人件費の抑制、に取り組んでいます。山北町にある県有施設について、県の考え方が示され、町が対応を考えています。議会としても、総務環境常任委員会での問題について調査を始めています。現在、県が示している対策案は次の通りです。

- ◆ 大野山乳牛育成牧場 県営乳牛牧場機能の廃止
- ◆ 防災と観光の観点は念頭に置いている
- ◆ 大野山乳牛育成牧場
- ◆ 山北町へ委譲
- ◆ 丹沢湖ビジターセンター
- ◆ 山北町への委譲を優先
- ◆ 町が委譲を受けない場合は民間への譲渡を考える
- ◆ 西丹沢自然教室
- ◆ 丹沢湖ビジターセンターの一部機能を集約し、引き続き県で運営
- ◆ ユーシシロッジ
- ◆ 山北町への委譲を優先
- ◆ 町が委譲を受けない場合は、NPO法人や民間事業者への譲渡も検討する

財政負担

将来にわたる

年度末における町債(借金)残高は、43億7016万円、債務負担行為(将来にわたる経費負担)残高は22億8861万円、これらの合計から積立金現在高12億555万円を差し引いた、将来にわたる財政負担額は54億5322万円となり、前年度より12億7448万円増加しました。山北町駅北側住宅整備事業と新塩沢橋新設事業を設定したことにより。